



平成26年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月15日
上場取引所 東

上場会社名 パーク24株式会社
 コード番号 4666 URL <http://park24.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年1月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 西川 光一
 (氏名) 佐々木 賢一
 配当支払開始予定日

TEL 03-3213-8900
 平成27年1月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	167,022	7.5	17,554	△10.0	17,509	△10.2	10,388	△7.8
25年10月期	155,428	11.4	19,509	9.5	19,508	12.7	11,261	16.5

(注)包括利益 26年10月期 10,542百万円 (△8.8%) 25年10月期 11,554百万円 (25.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年10月期	71.66	67.63	18.2	13.4	10.5
25年10月期	78.11	75.22	22.1	16.0	12.6

(参考) 持分法投資損益 26年10月期 51百万円 25年10月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	135,293	60,190	44.2	411.86
25年10月期	126,574	54,968	43.1	377.91

(参考) 自己資本 26年10月期 59,790百万円 25年10月期 54,542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年10月期	33,101	△22,930	△9,799	15,693
25年10月期	26,123	△17,477	△5,416	15,310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年10月期	—	0.00	—	40.00	40.00	5,773	51.2	11.3
26年10月期	—	0.00	—	50.00	50.00	7,258	69.8	12.7
27年10月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		63.2	

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	6.3	8,200	△5.6	8,100	△6.6	5,000	△6.1	34.40
通期	180,000	7.8	18,600	6.0	18,500	5.7	11,500	10.7	79.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年10月期	145,171,904 株	25年10月期	150,790,504 株
26年10月期	977 株	25年10月期	6,460,897 株
26年10月期	144,957,889 株	25年10月期	144,177,471 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2 . 企業集団の状況	5
3 . 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4 . 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5 . 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等により企業の業況感の改善が進み、設備投資や雇用は回復傾向にあり、物価は緩やかながらも上昇いたしました。一方、個人消費については消費税率引上げに伴った弱い動きもみられるほか、円安による資源エネルギー価格の上昇等もあり、その先行きは不透明な状況となっております。

このような環境のもと当社グループは、快適なクルマ社会の実現に向け、「駐車場事業」においては収益のベースとなる総運営件数・台数の拡大に、「モビリティ事業」においてはレンタカーサービスにおけるサービス品質の向上、カーシェアリングサービスにおける規模拡大と収益化に取り組んでまいりました。しかしながら、2月に発生した記録的大雪による道路交通量の極端な減少、消費増税後の消費者マインドの低下、ガソリン価格の高止まりを背景としたクルマの乗り控え等により、「駐車場事業」「モビリティ事業」共に厳しい事業環境が継続いたしました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は1,670億22百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益175億54百万円（同10.0%減）、経常利益175億9百万円（同10.2%減）、当期純利益は103億88百万円（同7.8%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

「駐車場事業」

今期から導入したより細分化された地域ごとに開発と運用を1ユニットで営業活動するエリア制への体制変更、商業施設のアウトソーシング需要の取込等により駐車場開発は順調に進み、当連結会計年度末におけるタイムズ駐車場の運営件数は13,994件（前連結会計年度末比109.6%）、運営台数は470,675台（同109.2%）、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は15,426件（同108.6%）、総運営台数は575,976台（同107.7%）となりました。

またその体制を活かし、直近の利用データのみならず将来の周辺環境の変化に応じたきめ細かい運営施策を行うことで収益力の向上を図ったものの、自然災害や増税による外部環境の悪化もあり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,276億19百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は236億14百万円（同7.2%減）となりました。

「モビリティ事業」

レンタカーサービスについては、Web予約や法人向け営業の強化、お客様サービス品質の向上等に努めております。カーシェアリングサービスについては、運用システムの改善と配備車両の増加等により、さらに利用しやすい環境作りをすすめており、個人のお客様のみならず法人のお客様のご利用も増加してきました。またモビリティ事業のバックヤード機能を充実させることにより、車両メンテナンス費用及び不稼働時間の低減を図っております。

この結果、モビリティ事業全体の当連結会計年度末の車両台数は前連結会計年度末比110.1%の36,317台（うち、カーシェアリングサービスの車両台数は10,061台）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は395億37百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は10億53百万円（同57.6%増）となりました。

次期の見通し

企業の景況感、雇用環境等は緩やかに回復しつつあるものの、為替の動向や消費増税後の個人消費のモメンタム等、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような環境の中、当社グループは、駐車場事業においては営業拠点の拡大によるエリア密着型のきめこまやかな営業活動を行うほか、行政・医療法人等の法人向けの営業を積極推進します。また、モビリティ事業においては、カーシェアリングサービスの規模拡大と収益力強化を図るとともに、レンタカーとのサービス一体化を通じ、サービスレベルの向上に努め、お客様の困り込みを図ります。

以上により、平成27年10月期末のタイムズ駐車場の運営台数は503,675台、タイムズカーの車両数は39,700台(うち、カーシェアリングサービスの車両台数は13,000台)を見込んでおり、平成27年10月期の業績見通しにつきましては、売上高1,800億円、営業利益186億円、経常利益185億円、当期純利益115億円と、増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比87億19百万円増加して1,352億93百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具、リース資産等の有形固定資産が43億10百万円、受取手形及び売掛金、前払費用等の流動資産が24億26百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、同34億96百万円増加し、751億3百万円となりました。これは長・短借入金が5億16百万円減少した一方、未払金が16億74百万円、リース債務が8億83百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、利益剰余金の配当により57億73百万円減少した一方、当期純利益の計上により103億88百万円、ストック・オプションの行使による新株の発行により10億87百万円増加したことなどにより、同52億22百万円増加し、601億90百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べて3億82百万円増加し、156億93百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、331億1百万円(前年同期比69億77百万円の増加)となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費、減損損失を加えた税金等調整前当期純利益359億35百万円に対し、法人税等の支払額74億91百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、229億30百万円(前年同期比54億53百万円の増加)となりました。これは主として、レンタカー等貸出車両の取得やタイムズ駐車場の開設に伴う、有形固定資産の取得による支出173億60百万円、長期前払費用の取得による支出33億10百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、97億99百万円の資金の支出（前年同期比43億83百万円の支出の増加）となりました。これは、長期借入れによる収入74億円、株式の発行による収入が8億87百万円あった一方、配当金の支払額57億77百万円、長期借入金の返済78億66百万円、リース債務の返済40億84百万円があったことなどによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年 10月期	平成25年 10月期	平成24年 10月期
株主資本比率	45.1%	44.0%	41.5%
時価ベースの株主資本比率	179.7%	218.5%	167.6%
債務償還年数	1.4年	1.8年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	326.1倍	129.9倍	78.2倍

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、利益成長による企業価値向上を第一義と考え、将来への必要な投資資金としての内部留保の状況を勘案したうえで、余剰資金について配当を中心に、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としております。

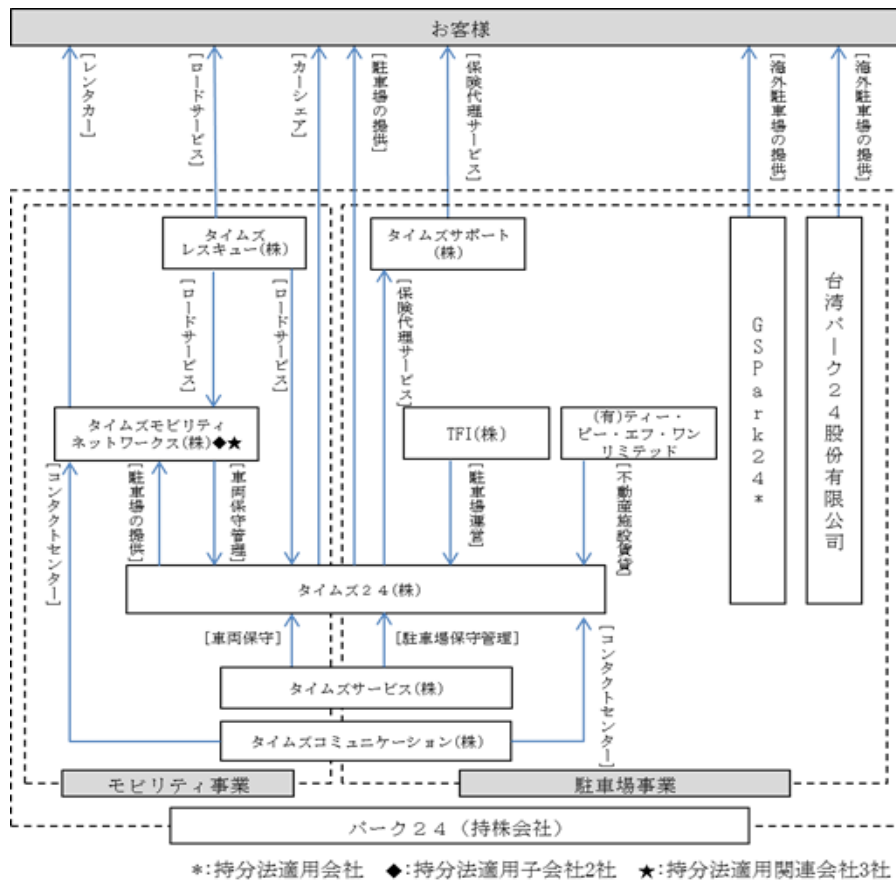
内部留保につきましては、新たなクルマ社会の創造と企業価値の最大化を目的とした研究開発や設備投資に充当してまいります。また、そのための一手法として、アライアンスの可能性を追求し、タイムリーに投資していく計画であります。

なお、この基本方針に基づき、当期中間配当は実施せず、期末配当にて、1株あたり50円、配当性向69.8%を予定しております。また、次期につきましても当期と同様に、期末配当（中間配当実施せず）にて1株あたり50円、配当性向63.2%とさせていただきます。予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社10社、非連結子会社2社及び関連会社4社で構成されており、駐車場の運営・管理、自動車の貸付・売買これらに関連した事業を展開しております。

当社グループの事業系統図は次の通りであります。



当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

- 駐車場事業・・・ 土地所有者から遊休地等を賃借するサブリース契約と、駐車場施設所有者から管理の委託を受ける管理受託契約により、時間貸および月極駐車場サービスを提供しています。
- また、駐車場に付帯した施設の管理運営を行っております。
- モビリティ事業・・・ 全国のレンタカー店舗において、レンタカーサービスの提供と、新たなクルマの利用方法としてカーシェアリングサービスの展開を進めています。
- また、クルマの事故・故障に対応するロードサービスを提供しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

パーク24グループは、「人とクルマと街と、」を企業スローガンに掲げ、安心、安全で、快適なクルマ社会の実現に向け、その一翼を担うことを基本方針としています。この方針のもと、私たちは、駐車場とモビリティのネットワークを拡大させると同時に、経営資源を最大限に活用することで、クルマ社会に新たな価値を創造し続けてまいります。

これによりグループ全体の継続的成長を図るとともに、企業の社会的責任を果たすことで、全てのステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高い成長性と収益性の確保を経営課題と認識しています。最も重視する経営指標に経常利益成長率を掲げており、2桁成長の継続を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

パーク24グループは、継続した成長を実現するため、サービスの基盤となるタイムズ駐車場の更なる拡大と、モビリティネットワークの確立を目指します。

具体的には、2017年度までに駐車場事業においては、小規模で利便性の高いST（スタンダード・タイムズ）と、市場の成長余地の大きいTPS（タイムズ・パートナー・サービス）を数多く組み合わせ、点在させることで、エリアドミナントの強化を図り、18,000件600,000台のタイムズ駐車場の運営をめざします。

モビリティ事業においては、カーシェアリングサービス「タイムズ カー プラス」のタイムズ駐車場への車両設置を継続的に拡大させ、「タイムズに行けばクルマに乗れる」環境整備を進めてまいります。

また、両事業をつなぐものとして、ポイントプログラム「タイムズクラブ」の会員組織の拡充を図ってまいります。会員の皆様により当社グループのサービスをより多く利用して頂くメニューの拡大と環境づくりを進め、タイムズポイントが「たまる」「使える」環境整備を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

快適なクルマ社会の実現と、当社グループの継続的成長を図るため、取り組むべき課題は以下のとおりです。

「タイムズ」ブランドの進化

時間貸駐車場の代名詞として多くのドライバーに親しまれている「タイムズ」ブランドを、モビリティ事業の「タイムズ カー レンタル」、「タイムズ カー プラス」の早期定着により、駐車場ブランドから交通インフラサービスブランドへ進化を図ります。

駐車場需給バランスの最適化

路上駐車のない街づくりを目指すため、将来の需給動向を踏まえた駐車場開発を進めることで、駐車場需給バランスの最適化を図ります。

タイムズ駐車場のネットワーク拡大

当社グループのサービス基盤となる「タイムズ駐車場」のネットワークを拡大するため、ドライバーの皆様にとって利便性の高いST(スタンダード・タイムズ)と、市場の成長余地の大きいTPS(タイムズ・パートナー・サービス)を数多く組み合わせ点在させることで、エリアドミナントの強化を図ります。

モビリティネットワーク構築

ドライバーの皆様の多様なニーズに応えるためのレンタカー・カーシェアリングの拠点ネットワークを構築すると同時に、ロードアシスタンスサービス網を中心とした付帯サービスにより安心、安全に移動ができる環境整備を図ります。

カーシェアリング市場の創造

日本において新たな移動手段である「カーシェアリング」の市場創造のため、カーシェアリング車両をタイムズ駐車場に積極的に配備することにより、「タイムズに行けばクルマに乗れる」環境整備を図ります。

提供サービスの高付加価値化の推進

高い安全性や環境、情報通信システムに対応したクルマや精算手段の高度化などに応じ、ITネットワークを活用したお客様にとって利便性の高いサービスの導入を進めて参ります。

経営資源の最適配分と融合による効率化

ヒト、モノ、カネ、情報等、経営資源の最適配分と融合により、生産性を向上させ、グループ全体での財務体質の強化を図ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,326	15,709
受取手形及び売掛金	6,710	7,313
たな卸資産	692	767
前払費用	7,014	7,593
繰延税金資産	1,110	1,075
その他	1,893	2,764
貸倒引当金	△24	△74
流動資産合計	32,722	35,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,548	21,447
減価償却累計額	△8,353	△9,323
建物及び構築物(純額)	12,194	12,124
機械装置及び運搬具	43,270	49,114
減価償却累計額	△17,998	△20,939
機械装置及び運搬具(純額)	25,271	28,175
工具、器具及び備品	11,880	12,875
減価償却累計額	△8,655	△9,384
工具、器具及び備品(純額)	3,224	3,491
土地	24,303	24,303
リース資産	22,228	26,836
減価償却累計額	△9,601	△13,131
リース資産(純額)	12,627	13,705
建設仮勘定	574	705
有形固定資産合計	78,195	82,505
無形固定資産		
のれん	1,355	693
その他	1,191	1,461
無形固定資産合計	2,546	2,155
投資その他の資産		
投資有価証券	1,589	2,275
長期前払費用	6,577	7,308
敷金及び保証金	3,202	3,603
繰延税金資産	1,349	1,500
その他	405	811
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	13,110	15,484
固定資産合計	93,852	100,145
資産合計	126,574	135,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492	617
短期借入金	1,150	1,100
1年内返済予定の長期借入金	7,516	5,135
リース債務	3,604	3,966
未払金	4,533	6,208
未払費用	2,889	3,435
未払法人税等	4,411	3,725
賞与引当金	1,139	1,289
役員賞与引当金	102	84
設備関係支払手形	3,015	3,595
その他	3,031	3,116
流動負債合計	31,885	32,274
固定負債		
新株予約権付社債	21,000	21,000
長期借入金	5,372	7,287
リース債務	7,450	7,971
退職給付引当金	691	—
役員退職慰労引当金	278	—
退職給付に係る負債	—	1,195
資産除去債務	4,033	4,247
その他	894	1,125
固定負債合計	39,721	42,828
負債合計	71,606	75,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,675	8,219
資本剰余金	9,428	9,972
利益剰余金	47,878	42,842
自己株式	△9,343	△1
株主資本合計	55,639	61,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	97
土地再評価差額金	△1,052	△1,052
為替換算調整勘定	△113	13
退職給付に係る調整累計額	—	△300
その他の包括利益累計額合計	△1,096	△1,241
新株予約権	425	399
純資産合計	54,968	60,190
負債純資産合計	126,574	135,293

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	155,428	167,022
売上原価	111,784	122,930
売上総利益	43,643	44,091
販売費及び一般管理費	24,134	26,537
営業利益	19,509	17,554
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	5	8
持分法による投資利益	34	51
駐車場違約金収入	37	122
未利用チケット収入	150	169
為替差益	145	80
その他	183	108
営業外収益合計	558	542
営業外費用		
支払利息	207	96
駐車場解約費	269	425
その他	81	66
営業外費用合計	559	587
経常利益	19,508	17,509
特別利益		
固定資産売却益	112	—
特別利益合計	112	—
特別損失		
固定資産除却損	27	44
減損損失	36	341
ブランド変更費用	931	—
特別損失合計	994	385
税金等調整前当期純利益	18,626	17,123
法人税、住民税及び事業税	7,305	6,696
法人税等調整額	60	39
法人税等合計	7,365	6,735
少数株主損益調整前当期純利益	11,261	10,388
当期純利益	11,261	10,388

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,261	10,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	27
為替換算調整勘定	79	31
持分法適用会社に対する持分相当額	181	95
その他の包括利益合計	293	154
包括利益	11,554	10,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,554	10,542

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,435	9,188	41,653	△9,343	48,934
当期変動額					
新株の発行	239	239			479
剰余金の配当			△5,035		△5,035
当期純利益			11,261		11,261
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	239	239	6,225	△0	6,704
当期末残高	7,675	9,428	47,878	△9,343	55,639

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	37	△1,052	△375	—	348	47,893
当期変動額						
新株の発行						479
剰余金の配当						△5,035
当期純利益						11,261
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	32	—	261	—	76	370
当期変動額合計	32	—	261	—	76	7,074
当期末残高	70	△1,052	△113	—	425	54,968

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,675	9,428	47,878	△9,343	55,639
当期変動額					
新株の発行	543	543			1,087
剰余金の配当			△5,773		△5,773
当期純利益			10,388		10,388
自己株式の取得				△309	△309
自己株式の消却			△9,651	9,651	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	543	543	△5,036	9,341	5,393
当期末残高	8,219	9,972	42,842	△1	61,032

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	70	△1,052	△113	—	425	54,968
当期変動額						
新株の発行						1,087
剰余金の配当						△5,773
当期純利益						10,388
自己株式の取得						△309
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	27	—	127	△300	△25	△170
当期変動額合計	27	—	127	△300	△25	5,222
当期末残高	97	△1,052	13	△300	399	60,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,626	17,123
減価償却費	16,528	18,470
減損損失	36	341
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△109	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	△278
受取利息及び受取配当金	△7	△9
支払利息	207	96
固定資産売却損益(△は益)	△112	—
固定資産除却損	27	44
売上債権の増減額(△は増加)	△949	△601
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,137	2,458
仕入債務の増減額(△は減少)	△651	125
未収入金の増減額(△は増加)	243	△711
前払費用の増減額(△は増加)	△253	△576
未払金の増減額(△は減少)	△769	1,846
設備関係支払手形の増減額(△は減少)	△490	591
その他	1,860	1,747
小計	35,339	40,684
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△201	△101
法人税等の支払額	△9,023	△7,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,123	33,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16	△16
定期預金の払戻による収入	16	16
有形固定資産の取得による支出	△13,906	△17,360
有形固定資産の売却による収入	496	59
無形固定資産の取得による支出	△462	△678
投資有価証券の取得による支出	—	△500
投資有価証券の売却による収入	3	—
長期前払費用の取得による支出	△3,308	△3,310
その他	△300	△1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,477	△22,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,263	△50
長期借入れによる収入	1,700	7,400
長期借入金の返済による支出	△11,968	△7,866
リース債務の返済による支出	△3,282	△4,084
新株予約権付社債の発行による収入	19,961	—
株式の発行による収入	477	887
自己株式の取得による支出	△0	△309
配当金の支払額	△5,041	△5,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,416	△9,799
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52	11
現金及び現金同等物の期首残高	3,281	382
現金及び現金同等物の期首残高	12,028	15,310
現金及び現金同等物の期末残高	15,310	15,693

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 10社

タイムズ24(株)

タイムズサービス(株)

タイムズコミュニケーション(株)

(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド

台湾パーク二四有限公司(台湾)

タイムズモビリティネットワークス(株)

タイムズサポート(株)

T P F 3(株)

タイムズレスキュー(株)

T F I(株)

合併による減少 1社

I T S 事業企画(株)

非連結子会社の数 2社

(株)タイムズモビリティ福岡

(株)タイムズモビリティ大分

なお、非連結子会社2社の合計の総資産、売上高、当期損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社の数 2社

(株)タイムズモビリティ福岡

(株)タイムズモビリティ大分

持分法適用関連会社の数 4社

GS Park24 Co.,Ltd.(韓国)

(株)マツダモビリティ埼玉

(株)マツダモビリティ甲信

(株)マツダモビリティ西四国

持分法の適用会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

T F I(株)、台湾パーク二四有限公司(台湾)を除く連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。T F I(株)の決算日は3月31日、台湾パーク二四有限公司(台湾)の決算日は9月30日で、連結財務諸表の作成に当たっては、T F I(株)については10月31日に行った仮決算に基づく財務諸表、台湾パーク二四有限公司(台湾)については決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

B. たな卸資産

(イ) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び賃貸用車輛については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

構築物 10年～45年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主に残存価額をゼロとして算定する定額法

B. 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

C．長期前払費用

主に定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

A．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

B．賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

C．役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

A．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

B．数理計算上の差異の費用処理の方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

C．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間にわたって均等に償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,195百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が300百万円減少しております。また、1株当たり純資産額は2円07銭減少しております。

(追加情報)

(1) 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税率が課されないこととなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されることとなります。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(2) 役員退職慰労金制度の廃止

平成26年1月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しました。これに伴い役員退職慰労引当金(固定負債の「引当金」)の全額を取り崩し、打切り支給の未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
商品	45百万円	42百万円
貯蔵品	646百万円	725百万円
合計	692百万円	767百万円

2 担保資産及び担保付債務

営業保証供託金として担保に供している資産は次のとおりであります。なお、対応する債務はありません。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
投資有価証券(債券)	10百万円	10百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
投資有価証券(株式)	1,318百万円	1,466百万円

4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年10月31日

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	12百万円	20百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
現金及び預金勘定	15,326百万円	15,709百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16百万円	16百万円
現金及び現金同等物	15,310百万円	15,693百万円

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
駐車場設備	1,397	1,353	44

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
駐車場設備	1,387	1,387	-

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	136	-
合計	136	-

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
支払リース料	473	136
減価償却費相当額	159	43
支払利息相当額	7	1

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法により計算される各期の減価償却費相当額に9分の10を乗じた額とする方法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、駐車場事業における機器等の器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
未払事業税及び事業所税	419百万円	311百万円
賞与引当金	432百万円	459百万円
その他	257百万円	304百万円
合計	1,110百万円	1,075百万円
(固定資産)		
退職給付引当金	274百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	- 百万円	271百万円
役員退職慰労引当金	88百万円	- 百万円
一括償却資産	151百万円	128百万円
減価償却限度超過額	334百万円	350百万円
再評価に係る繰延税金資産	374百万円	374百万円
資産除去債務	1,428百万円	1,503百万円
その他	501百万円	878百万円
小計	3,153百万円	3,508百万円
評価性引当額	835百万円	935百万円
合計	2,318百万円	2,572百万円
繰延税金資産合計	3,428百万円	3,647百万円
繰延税金負債		
(固定負債)		
有価証券評価差額金	38百万円	53百万円
資産除去債務に対応する除去費用	912百万円	979百万円
その他	20百万円	45百万円
小計	971百万円	1,079百万円
繰延税金負債合計	971百万円	1,079百万円
繰延税金資産の純額	2,456百万円	2,568百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,110百万円	1,075百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,349百万円	1,500百万円
固定負債 - その他(繰延税金負債)	3百万円	7百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額	0.0%	0.6%
交際費等永久損金不算入項目	0.5%	0.5%
住民税均等割	0.4%	0.5%
税率変更による影響	0.0%	0.4%
繰越欠損金控除	- %	1.4%
その他	0.6%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%	39.3%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「駐車場事業」、「モビリティ事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営・管理に係る事業
- (2) モビリティ事業・・・レンタカーサービス、カーシェアリングサービス、ロードサービスに係る車関連事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、当社では報告セグメントに、資産及び負債を配分しておりません。ただし、配分されていない資産に係る減価償却費は合理的な配賦基準で各報告セグメントに配賦しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結損益計算書計上額 (注)2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	122,033	33,394	155,428	-	155,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	37	145	145	-
計	122,142	33,431	155,574	145	155,428
セグメント利益	25,434	668	26,103	6,593	19,509
その他の項目					
減価償却費	5,151	8,547	13,699	618	14,318
長期前払費用の償却額	1,869	341	2,210	-	2,210

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 6,593百万円には、のれんの償却額 356百万円(のれんの未償却残高1,355百万円)、全社費用 6,237百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	127,516	39,505	167,022	-	167,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102	31	134	134	-
計	127,619	39,537	167,157	134	167,022
セグメント利益	23,614	1,053	24,668	7,114	17,554
その他の項目					
減価償却費	5,720	9,676	15,396	672	16,069
長期前払費用の償却額	2,025	375	2,400	-	2,400

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 7,114百万円には、のれんの償却額 356百万円(のれんの未償却残高693百万円)、全社費用 6,757百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	駐車場事業	モビリティ事業	計	
減損損失	36	0	36	36

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	駐車場事業	モビリティ事業	計	
減損損失	35	305	341	341

(注) モビリティ事業の金額には、のれんの減損損失304百万円を含みます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	377円91銭	411円86銭
1株当たり当期純利益金額	78円11銭	71円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	75円22銭	67円63銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,261	10,388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,261	10,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	144,177	144,957
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	23	-
普通株式増加数(千株)	5,852	8,651
(うち新株予約権)(千株)	(1,041)	(686)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(4,811)	(7,964)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストックオプション (新株予約権) (平成18年1月26日定時株主総会決議) 目的となる株式の数1,785,400株 行使価格 2,138円</p> <p>会社法第236条、第238条、第240条の規定によるストックオプション (新株予約権) (平成25年7月16日取締役会決議) 目的となる株式の数 989,200株 行使価格 1,884円</p>	<p>会社法第236条、第238条、第240条の規定によるストックオプション (新株予約権) (平成25年7月16日取締役会決議) 目的となる株式の数 964,700株 行使価格 1,884円</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,423	2,674
売掛金	7	8
商品	13	13
貯蔵品	79	74
前払費用	288	351
関係会社短期貸付金	21,019	25,728
未収入金	2,305	2,718
繰延税金資産	150	151
その他	7	27
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	26,292	31,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,277	6,110
構築物	49	46
機械及び装置	158	132
車両運搬具	6	3
工具、器具及び備品	2,238	2,615
土地	23,064	23,064
建設仮勘定	291	282
有形固定資産合計	32,084	32,254
無形固定資産		
ソフトウェア	962	1,228
その他	68	73
無形固定資産合計	1,030	1,301
投資その他の資産		
投資有価証券	247	790
関係会社株式	9,401	9,370
その他の関係会社有価証券	8	8
敷金及び保証金	1,479	1,565
繰延税金資産	1,027	1,022
その他	49	416
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	12,203	13,162
固定資産合計	45,318	46,719
資産合計	71,611	78,464

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	20	24
買掛金	8	4
短期借入金	1,230	1,230
1年内返済予定の長期借入金	3,925	2,275
未払金	298	358
未払費用	768	897
未払法人税等	157	51
前受金	109	108
預り金	21	23
賞与引当金	158	190
役員賞与引当金	75	60
流動負債合計	6,771	5,224
固定負債		
新株予約権付社債	21,000	21,000
長期借入金	1,062	5,837
長期預り敷金保証金	91	90
退職給付引当金	107	115
役員退職慰労引当金	209	—
資産除去債務	160	163
その他	—	138
固定負債合計	22,630	27,345
負債合計	29,402	32,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,675	8,219
資本剰余金		
資本準備金	9,428	9,972
資本剰余金合計	9,428	9,972
利益剰余金		
利益準備金	82	82
その他利益剰余金		
別途積立金	19,592	19,592
繰越利益剰余金	15,331	8,585
利益剰余金合計	35,006	28,259
自己株式	△9,343	△1
株主資本合計	42,766	46,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	97
土地再評価差額金	△1,052	△1,052
評価・換算差額等合計	△982	△955
新株予約権	425	399
純資産合計	42,209	45,894
負債純資産合計	71,611	78,464

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	17,865	18,750
売上原価	2,721	3,031
売上総利益	15,143	15,718
販売費及び一般管理費	6,122	6,928
営業利益	9,020	8,790
営業外収益		
受取利息及び配当金	77	72
為替差益	137	69
その他	64	39
営業外収益合計	278	181
営業外費用		
支払利息	99	32
その他	46	9
営業外費用合計	145	41
経常利益	9,153	8,930
特別利益		
固定資産売却益	112	—
特別利益合計	112	—
特別損失		
固定資産除却損	—	28
その他	275	—
特別損失合計	275	28
税引前当期純利益	8,990	8,902
法人税、住民税及び事業税	524	234
法人税等調整額	△54	△10
法人税等合計	469	223
当期純利益	8,520	8,678

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,435	9,188	82	19,592	11,846	△9,343	38,802
当期変動額							
新株の発行	239	239					479
剰余金の配当					△5,035		△5,035
当期純利益					8,520		8,520
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の消却					—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	239	239	—	—	3,484	△0	3,963
当期末残高	7,675	9,428	82	19,592	15,331	△9,343	42,766

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		
当期首残高	38	△1,052	348	38,137
当期変動額				
新株の発行				479
剰余金の配当				△5,035
当期純利益				8,520
自己株式の取得				△0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	31	—	76	108
当期変動額合計	31	—	76	4,072
当期末残高	69	△1,052	425	42,209

当事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,675	9,428	82	19,592	15,331	△9,343	42,766
当期変動額							
新株の発行	543	543					1,087
剰余金の配当					△5,773		△5,773
当期純利益					8,678		8,678
自己株式の取得						△309	△309
自己株式の消却					△9,651	9,651	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	543	543	—	—	△6,746	9,341	3,683
当期末残高	8,219	9,972	82	19,592	8,585	△1	46,450

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		
当期首残高	69	△1,052	425	42,209
当期変動額				
新株の発行				1,087
剰余金の配当				△5,773
当期純利益				8,678
自己株式の取得				△309
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	27	—	△25	2
当期変動額合計	27	—	△25	3,685
当期末残高	97	△1,052	399	45,894